

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が368億3,921万円、総費用が372億6,120万円で、差引き4億2,198万円の純損失となり、前年度の純利益86億3,410万円に比べると90億5,608万円減少している。

経常損益でみると、経常収益は362億1,402万円、経常費用は371億9,634万円で、差引き9億8,231万円の経常損失となった。経常収益率は、前年度より25.3ポイント低下し97.4%となっている。

特別利益は、貯蔵品経理の導入に伴い、令和元年度までに購入済みの貯蔵品対象材料を貯蔵品として計上したことなどにより6億2,519万円を計上し、特別損失は、一部バスターミナルの一般会計への移管による固定資産譲渡に伴う損失など6,486万円を計上している。

未処理欠損金は、当年度に4億2,198万円の純損失を計上した結果、前年度末の2,101億8,242万円から当年度末は2,106億440万円に増加し、未処理欠損金比率は、前年度から178.2ポイント悪化し690.0%となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利益剰余金 又 は 未処理欠損金 (△) (C)	未 処 理 欠損金比率 $\frac{(C)}{\text{営業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
28	48,241,170	100.0	39,340,590	100.0	8,900,579	122.6	△ 237,127,135	575.0
29	48,132,014	99.8	39,318,444	99.9	8,813,569	122.4	△ 228,313,565	547.4
30	47,861,772	99.2	(38,331,978)	(97.4)	(9,529,793)	(124.9)	△ 218,816,525	524.2
元	46,939,566	97.3	38,364,731	97.5	9,497,040	124.8	△ 210,182,422	511.8
			(38,246,385)	(97.2)	(8,693,181)	(122.7)		
2	(36,214,028)	(75.1)	38,305,463	97.4	8,634,103	122.5	△ 210,604,404	690.0
			(37,196,340)	(94.5)	(△ 982,311)	(97.4)		
	36,839,219	76.4	37,261,201	94.7	△ 421,982	98.9		

(注) 1 () 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益及び経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は107億2,553万円（22.8%）減少し、費用は10億5,004万円（2.7%）減少したことから、経常損益はマイナス9億8,231万円と、前年度より96億7,549万円（111.3%）の減少となった。

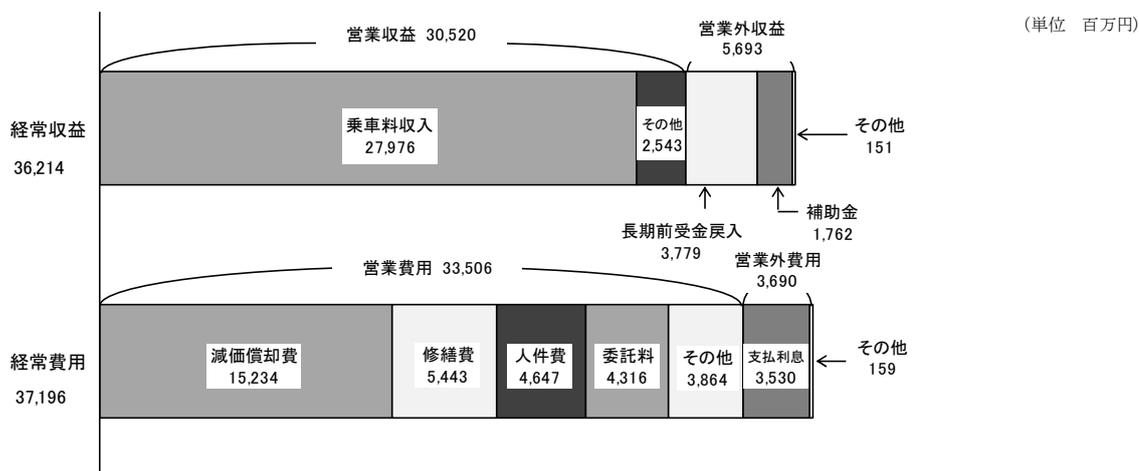
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (28 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
乗 車 料 収 入	27,976,614	77.3	38,245,984	81.5	△ 10,269,370	△ 26.9	73.0	99.8	101.5	101.3
国 庫 補 助 金	5,859	0.0	12,621	0.0	△ 6,762	△ 53.6	-	-	-	-
一 般 会 計 補 助 金	1,757,112	4.9	1,924,273	4.1	△ 167,161	△ 8.7	54.0	59.1	69.7	80.8
広 告 料 収 入	1,040,400	2.9	1,348,411	2.9	△ 308,010	△ 22.8	68.6	88.9	93.1	97.9
賃 貸 料 収 入	1,254,151	3.5	1,206,851	2.6	47,300	3.9	107.7	103.7	99.2	98.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,779,329	10.4	3,920,657	8.4	△ 141,328	△ 3.6	101.5	105.3	103.0	101.1
そ の 他	400,560	1.1	280,766	0.6	119,794	42.7	147.0	103.0	107.6	106.0
再 営 業 収 益	30,520,351	84.3	41,067,905	87.5	△ 10,547,554	△ 25.7	74.0	99.6	101.2	101.1
再 計 営 業 外 収 益	5,693,677	15.7	5,871,660	12.5	△ 177,983	△ 3.0	81.4	83.9	87.5	91.8
計	36,214,028	100.0	46,939,566	100.0	△ 10,725,537	△ 22.8	75.1	97.3	99.2	99.8
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,647,972	12.5	4,708,460	12.3	△ 60,487	△ 1.3	94.7	96.0	91.8	95.5
動 力 費	1,123,083	3.0	1,212,059	3.2	△ 88,976	△ 7.3	106.2	114.6	116.2	108.2
修 繕 費	5,443,032	14.6	5,241,533	13.7	201,498	3.8	118.5	114.1	109.6	105.3
委 託 料	4,316,854	11.6	4,112,769	10.8	204,085	5.0	105.4	100.5	99.5	99.7
減 価 償 却 費	15,234,055	41.0	15,402,787	40.3	△ 168,732	△ 1.1	94.0	95.1	99.9	102.6
支 払 利 息	3,530,574	9.5	4,063,332	10.6	△ 532,757	△ 13.1	62.8	72.3	80.5	89.7
そ の 他	2,900,766	7.8	3,505,441	9.2	△ 604,675	△ 17.2	101.1	122.2	97.2	101.6
再 営 業 費 用	33,506,156	90.1	34,170,990	89.3	△ 664,833	△ 1.9	99.6	101.6	100.5	101.9
再 計 営 業 外 費 用	3,690,183	9.9	4,075,394	10.7	△ 385,211	△ 9.5	64.7	71.5	79.6	88.6
計	37,196,340	100.0	38,246,385	100.0	△ 1,050,045	△ 2.7	94.5	97.2	97.4	99.9
経 常 損 益	△ 982,311	-	8,693,181	-	△ 9,675,492	△ 111.3	△ 11.0	97.7	107.1	99.0

(注) 1 修繕費にはタイヤチューブ費を、支払利息には企業債取扱諸費を含む。
2 国庫補助金に係るすう勢比率については、平成28年度の金額が0のため、空欄としている。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は362億1,402万円で、前年度より107億2,553万円（22.8%）の減少となった。

収益の約8割を占める乗車料収入は、前年度に比べ102億6,937万円（26.9%）減少している。

また、広告料収入が、前年度に比べ3億801万円（22.8%）減少している。

【経常費用】

経常費用は371億9,634万円で、前年度より10億5,004万円（2.7%）の減少となった。

主な科目について前年度と比較すると、修繕費が令和2年12月に発生した北34条駅の浸水に係る修繕の執行や、施設等の老朽化に伴う修繕の件数増から2億149万円（3.8%）の増加、委託料が地下鉄駅業務等に係る委託料の増加などから2億408万円（5.0%）の増加となる一方、減価償却費が1億6,873万円（1.1%）減少したほか、企業債元金の償還が進んだことなどにより支払利息が5億3,275万円（13.1%）減少している。

経常費用の構成割合をみると、減価償却費の41.0%及び支払利息の9.5%を合わせた資本費で50.5%を占めており、次いで修繕費の14.6%となっている。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、営業収益では、その大半を占める乗車料収入において令和元年度以降減少していることなどから、当年度は平成28年度から26.0ポイント低下している。また、営業外収益では、一般会計補助金が特例債の元金、利子償還額の減少に伴う補助の減等により大幅な減少を続けたことなどから、当年度は平成28年度から18.6ポイントの低下となった。

経常費用の内訳をみると、動力費が燃料調整単価の上昇から平成28年度以降増加傾向にあり、当年度は前年度を下回ったものの平成28年度から6.2ポイントの上昇、修繕費が施設の老朽化の進行などにより平成28年度以降増加傾向にあり、当年度は前年度を上回って平成28年度から18.5ポイント上昇している。その一方で、支払利息が、企業債残高の減少や新規発行債利率の低下により大幅に減少し続けており、当年度の経常費用全体では、平成28年度から5.5ポイントの低下となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は、平成29年度までほぼ横ばいであり、平成30年度に増加したものの、令和元年度以降低下しており、当年度については、経常損失を計上したため前年度から21.2ポイント低下した。営業利益率は、平成29年度に減少し、平成30年度に増加したものの、令和元年度以降低下しており、当年度については、前年度から26.6ポイント低下した。

経常費用の営業収益に対する各指標をみると、平成28年度以降営業収益が経常費用を上回る状況が続いていたが、当年度は121.9%で前年度に比べ28.8ポイント悪化している。科目別にみると、資本費（減価償却費49.9%及び支払利息11.6%）の比率について高い状況が続いており、当年度は前年度から14.1ポイント上昇し61.5%となっている。

直接費に対する乗車料収入の割合をみる運賃箱比率では、当年度は、人件費などの直接費が減少したものの、乗車料収入が大幅に減少し、前年度から51.8ポイント低下の151.8%となり、過去5年間で最低となった。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経 常 利 益 率	18.5	18.3	19.9	18.5	△ 2.7
営 業 利 益 率	18.4	17.8	19.0	16.8	△ 9.8
経常費用対営業収益率	95.4	94.3	91.8	93.1	121.9
人 件 費	11.9	11.2	10.8	11.5	15.2
減 価 償 却 費	39.3	39.8	38.8	37.5	49.9
支 払 利 息	13.6	12.1	10.8	9.9	11.6
そ の 他 経 費	30.6	31.1	31.4	34.3	44.9
運 賃 箱 比 率	218.7	219.7	220.7	203.6	151.8

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

運賃箱比率＝乗車料収入／直接費（経常費用から減価償却費と支払利息を除いたもの。）

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の総職員数は549人で、前年度末から33人の増加となっている。これは、運転手の採用による職員の増や、非常勤職員及び臨時職員が会計年度任用職員に変更されたことによる。

1日平均走行千km当たり職員数をみると、総職員数ベースでは、平成28年度に6.1人であったところ、当年度は5.9人と減少している。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末で32人（前年度31人）在籍している。

第6表 職員数の推移

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員数(人)	539	525	517	510	531
非常勤職員数(人)	20	7	7	6	-
会計年度任用職員数(人)	-	-	-	-	18
計(総職員数)	559	532	524	516	549
非常勤職員又は会計年度任用職員の割合(%)	3.6	1.3	1.3	1.2	3.3
1日平均走行千km	6.1	5.7	5.7	5.6	5.9
当たり職員数(人)	(5.8)	(5.7)	(5.6)	(5.5)	(5.8)

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)
 2 非常勤職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されている。
 3 1日平均走行千km当たり職員数は、期中平均により計算している。()内は非常勤職員及び会計年度任用職員を除く。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

労働生産性の推移を、平成28年度を100として職員1人当たり（会計年度任用職員を含む。）の営業収益及び輸送人員についてみると、次表のとおりである。

前年度に比べると、営業収益で32.9ポイントの低下、輸送人員は35.7ポイントの低下となった。平成28年度との比較では営業収益で24.0ポイント、輸送人員で26.1ポイントの低下となっている。

職員1人当たり営業収益・輸送人員のすう勢

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員1人当たり営業収益	100.0	107.0	109.3	108.9	76.0
当たり輸送人員	100.0	107.2	109.7	109.6	73.9

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成28年度を100とする人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

人件費（退職給付費を除く。）は、平成28年度と比べると6.4ポイントの低下となった。このうち、給与は平成28年度から5.3ポイントの低下、前年度からは0.4ポイントの上昇となった。職員1人当たり平均給与は、平成28年度からは3.5ポイントの低下となっている。

退職関係費用について、当年度は、退職手当として退職給付引当金より4億6,471万円を取り崩して支給し、新たに同引当金に2億9,836万円を計上した。なお、当年度の退職者数は26人（前年度22人）となっている。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度=100)				
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	94.5 (4,392,456)	93.5 (4,343,351)	94.0 (4,369,256)	93.6 (4,349,603)	100.0
給 与	94.8	93.5	94.3	94.7	82.9
給 料	97.2	95.7	95.9	98.4	45.2
手 当	92.2	91.1	92.5	90.8	37.7
報 酬	21.1	20.9	19.1	-	-
賃 金	84.4	84.2	83.9	-	-
法 定 福 利 費 等	101.0	101.2	100.9	100.5	17.1
1 人 当 たり 職 員	97.8	98.4	100.2	96.5	
平 均 給 与 総 職 員	98.8	99.4	101.4	95.3	
退 職 給 付 費 (金 額)	(291,513)	(160,187)	(339,204)	(298,369)	(6.4)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(369,725)	(302,615)	(390,246)	(464,718)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 非常勤職員及び臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されたことに伴い、その報酬及び賃金は給料に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。

5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)の平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
28	7,053	47.2
29	6,895	47.2
30	6,940	47.9
元	7,071	48.1
2	6,809	47.2

(注) 期中平均の損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 走行1km当たり収支（全路線・路線別）

走行1km当たりの経常収支（全路線）は、第8表のとおりである。

収益は1,077円84銭、費用は1,107円8銭であり、差引収支では29円24銭の損失となっている。前年度と比べると、収益で314円74銭の減少、費用で27円59銭の減少となり、差引収支では287円15銭の悪化となっている。これにより、当年度の経常費用対経常収益は102円71銭となり、前年度から21円23銭の悪化となった。

最近5年間の推移をみると（平成28年度を100として比較）、収益ではその大部分を占める乗車料収入が、輸送人員の減少により当年度は大幅に減少しており、平成28年度に比べ26.8ポイントの低下となっている。

費用については、平成28年度に比べ人件費が5.1ポイント、減価償却費が5.8ポイント、支払利息が37.1ポイントの低下となる一方、経費が9.5ポイントの上昇となっている。経費が総じて増加傾向となっているのは、電気料金の値上げ等により動力費が増加傾向にあるほか、修繕費や委託料が増加しているためである。また、減価償却費は令和元年度以降減少しているが、これは、既存車両等の償却が順次終了しているためである。

第8表 走行1km当たり収支

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	増減額	30年度	29年度	28年度	すう勢比率(28年度=100)				
							2年度	元年度	30年度	29年度	
経常収益	乗車料収入	832.67	1,134.66	△ 301.99	1,162.63	1,152.73	1,137.91	73.2	99.7	102.2	101.3
	補助金	52.47	57.46	△ 4.99	67.83	78.22	96.68	54.3	59.4	70.2	80.9
	長期前受金戻入	112.48	116.32	△ 3.84	114.56	111.83	110.57	101.7	105.2	103.6	101.1
	その他	80.21	84.14	△ 3.93	85.50	86.81	87.73	91.4	95.9	97.5	99.0
	計	1,077.84	1,392.58	△ 314.74	1,430.53	1,429.59	1,432.90	75.2	97.2	99.8	99.8
経常費用	人件費	138.34	139.69	△ 1.35	134.60	139.12	145.75	94.9	95.8	92.3	95.5
	経費	410.25	417.48	△ 7.23	392.24	385.46	374.63	109.5	111.4	104.7	102.9
	減価償却費	453.41	456.96	△ 3.55	483.57	493.47	481.18	94.2	95.0	100.5	102.6
	支払利息	105.08	120.55	△ 15.47	135.28	149.75	166.95	62.9	72.2	81.0	89.7
	計	1,107.08	1,134.67	△ 27.59	1,145.69	1,167.81	1,168.52	94.7	97.1	98.0	99.9
差引収支	△ 29.24	257.91	△ 287.15	284.84	261.78	264.38					
経常費用対経常収益	102.71	81.48	21.23	80.09	81.69	81.55					
走行キロ(千km)	33,598	33,706	△ 108	33,457	33,668	33,666	99.8	100.1	99.4	100.0	

(注) 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

次に、路線別の走行1km当たりの収支は、第9表のとおりである。

経常収益は、南北線が1,045円75銭、東西線が896円66銭、東豊線が1,612円70銭となっている。東豊線が極端に高いのは、東豊線に充当される一般会計補助金と長期前受金戻入の割合が、他の路線より高いことによる。

経常費用は、南北線が935円9銭、東西線が879円81銭、東豊線が1,990円34銭となっており、経常収益と同様に東豊線が極端に高くなっているが、これは東豊線に係る減価償却費の割合が他の路線より高いことによる。

差引収支をみると、南北線で110円66銭、東西線で16円85銭の利益、東豊線で377円64銭の損失となっており、東豊線のみ、前年度に続いて損失計上となった。

次に、経常費用対経常収益をみると、南北線が89円42銭、東西線が98円12銭、東豊線が123円42銭となっており、東豊線を除く路線で収益100円を得るために要する費用がそれを下回っている。

直接費に対する乗車料収入の割合である運賃箱比率は、南北線で153.3%、東西線で166.8%、東豊線で127.5%となっている。

第9表 路線別走行1km当たり収支

(単位 円)

路線別 区分	南 北 線			東 西 線			東 豊 線		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
経常収益	1,045.75	1,430.62	△ 384.87	896.66	1,128.68	△ 232.02	1,612.70	2,030.52	△ 417.82
うち乗車料収入	879.67	1,256.13	△ 376.46	739.94	966.77	△ 226.83	1,004.19	1,384.69	△ 380.50
経常費用	935.09	951.23	△ 16.14	879.81	894.65	△ 14.84	1,990.34	2,064.25	△ 73.91
直接費	573.97	582.55	△ 8.58	443.67	440.98	2.69	787.45	824.18	△ 36.73
人件費	144.11	145.92	△ 1.81	110.49	111.43	△ 0.94	203.29	204.55	△ 1.26
経費	429.85	436.64	△ 6.79	333.18	329.55	3.63	584.16	619.63	△ 35.47
資本費	361.12	368.67	△ 7.55	436.15	453.67	△ 17.52	1,202.88	1,240.07	△ 37.19
差引収支	110.66	479.39	△ 368.73	16.85	234.03	△ 217.18	△ 377.64	△ 33.73	△ 343.91
経常費用対 経常収益	89.42	66.49	22.93	98.12	79.27	18.85	123.42	101.66	21.76
運賃箱比率(%)	153.3	215.6	△ 62.3	166.8	219.2	△ 52.4	127.5	168.0	△ 40.5

(注) 運賃箱比率=乗車料収入/直接費

(参考) 路線別営業路線1km当たり収支

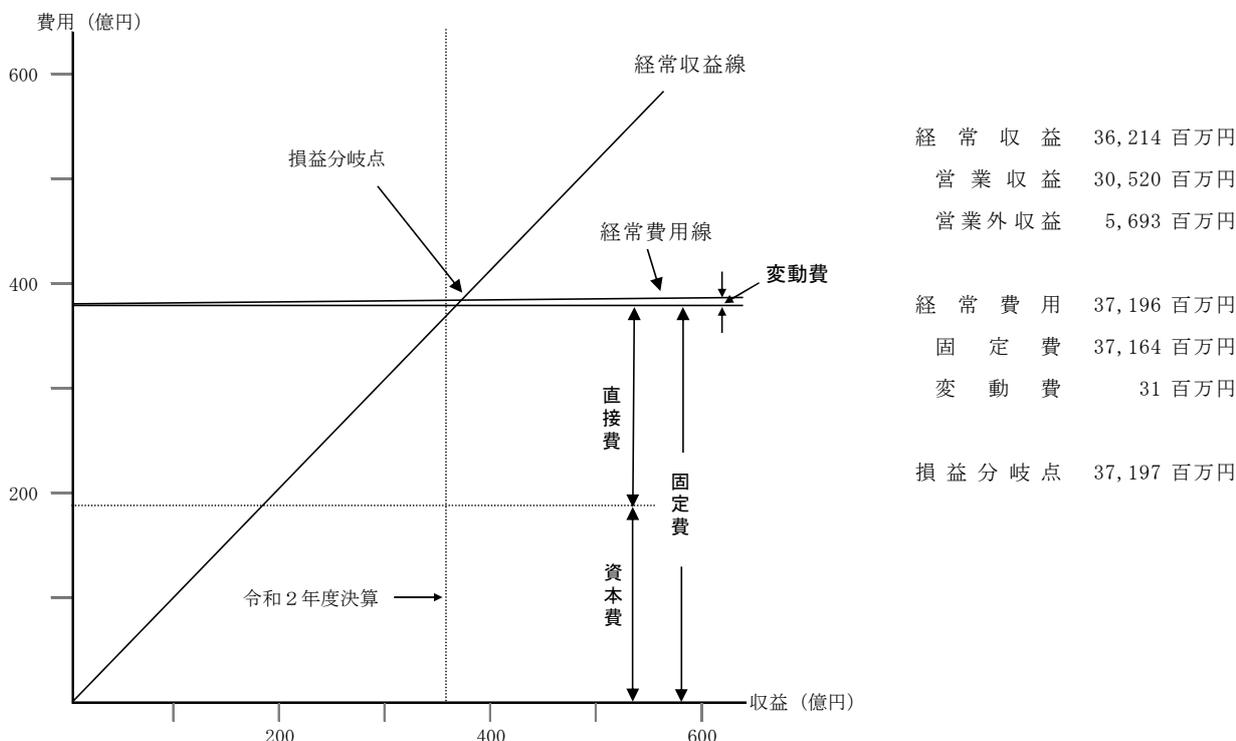
(単位 千円)

路線別 区分	南 北 線 14.3km			東 西 線 20.1km			東 豊 線 13.6km		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
乗車料収入	631,147	903,505	△ 272,358	624,839	817,731	△ 192,892	469,994	653,635	△ 183,641
直接費	411,811	419,018	△ 7,207	374,650	372,996	1,654	368,553	389,049	△ 20,496
減価償却費	213,545	215,964	△ 2,419	294,086	299,092	△ 5,006	460,971	463,437	△ 2,466
支払利息	45,552	49,214	△ 3,662	74,215	84,639	△ 10,424	102,018	121,934	△ 19,916

(6) 損益分岐点分析

令和2年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は0.1%、変動費率は0.1%、損益分岐点収益額は371億9,700万円と試算され、損益分岐点比率は102.7%となった。当会計の特徴として、変動費の割合が極めて低く、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中50.5%）構造になっている。

当年度の経常収益は362億1,400万円で、損益分岐点収益額より9億8,300万円下回っており、前年度より大きく減少している。

多額の未処理欠損金の解消に向け、今後、経常収益が損益分岐点を上回る状況にするためには、人口減少等に伴う乗車料の減少も見据えながら、適切な水準の施設更新及び企業債の発行により、資本費の抑制を図っていくことなどが必要と考える。

(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市50%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、定期券等各種乗車券の発売等や地下鉄全駅の駅業務等の受託事業のほか、交通問題に対する市民意識啓発等の事業、地下鉄駅での物品販売などを行っている。

公社への委託料・職員数等の推移は、第10表及び第3図のとおりである。当年度の委託料は33億3,500万円で、前年度より1億1,400万円増加し、直接費に占める割合は0.7ポイント上昇して18.7%となった。

第11表により公社分を含めた統合決算額をみると、経常収益は363億3,500万円（前年度470億6,600万円）、経常費用は371億6,000万円（同383億8,600万円）となり、8億2,400万円の経常損失（同86億8,000万円の経常利益）となった。また、直接費は178億400万円（同179億9,300万円）となり、そのうち人件費は74億9,600万円（同75億6,700万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は高速電車事業会計単独の数値を使用しているが、公社の費用及び職員数は、軌道整備事業会計からの委託分も含めたものを使用している。

- 第10表、第11表、第3図における注記事項
- 1 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費及び受託工事費を除いたものである。
 - 2 第3図において、退職給付費は「その他」を含む。
 - 3 第10表の委託料は軌道整備事業会計（令和元年度までは軌道事業会計）からの費用負担分を除外している。
 - 4 第10表の職員数は高速電車事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
 - 5 第11表における公社の公益事業には、受託事業のほか、公益独自事業を含み、統合決算額は、高速電車事業会計からの委託料を相殺している。

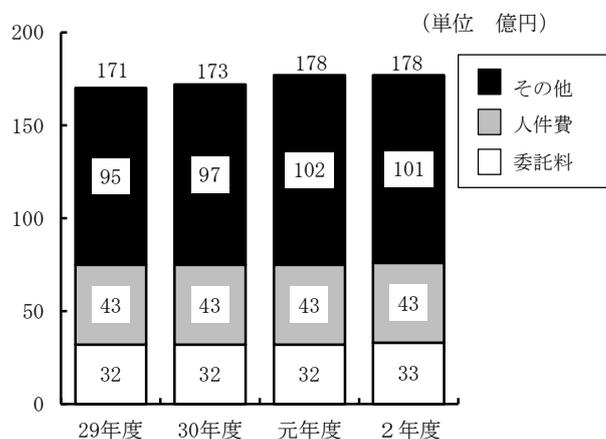
第10表 公社への委託料等の推移の内訳

(単位 百万円, 人, %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度
委託料	3,262	3,273	3,221	3,335
運輸費	2,807	2,865	2,821	2,806
運輸管理費	455	408	400	404
対28年度比率	102.0	102.3	100.7	104.2
対直接費比率	19.0	18.8	18.0	18.7
局損益職員数	532	524	516	549
うち会計年度任用職員	7	7	6	18
公社職員数	588	592	606	714
うち派遣職員	5	7	9	49

(注) 非常勤職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されている。

第3図 直接費の内訳（高速電車事業会計）



第11表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会計区分	経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)		
			うち直接費	人件費	その他			
2年度	高速電車	36,214	37,196	17,840	4,349	13,490	△ 982	
	公社	公益事業	3,375	3,231	3,231	3,140	90	144
		収益事業	81	68	68	6	61	13
	統合決算額	36,335	37,160	17,804	7,496	10,307	△ 824	
元年度	統合決算額	47,066	38,386	17,993	7,567	10,426	8,680	

(注) 公社の決算数値（消費税抜き）は当期の経常収益・経常費用であり、2年度の正味財産期末残高は503百万円である。